



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 株式会社オーテック

上場取引所 東

コード番号 1736 URL <http://www.o-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 神馬 貢一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 市原 伸一

TEL 03-3699-0411

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,226	5.6	361	28.7	396	33.2	228	50.5
28年3月期第2四半期	9,682	10.0	280	221.3	297	179.2	151	278.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 278百万円 (83.1%) 28年3月期第2四半期 151百万円 (22.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	43.96	—
28年3月期第2四半期	29.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	20,767	11,535	54.6	2,158.57
28年3月期	21,240	11,376	52.7	2,172.83

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,332百万円 28年3月期 11,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 期末配当金の内訳 29年3月期期末(予想) 普通配当 30円00銭 28年3月期期末 普通配当 30円00銭 特別配当 8円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	23,700	1.0	1,400	△6.2	1,450	△7.0	920	△5.8
							円 銭	
							176.02	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	5,700,000 株	28年3月期	5,700,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	450,183 株	28年3月期	550,483 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	5,203,833 株	28年3月期2Q	5,148,662 株

(注)日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75646口)が保有する当社株式を期末発行済株式数から控除する自己株式数(28年3月期は100,300株、29年3月期2Qは0株)に含めており、また、期中平均株式数の控除する自己株式数(28年3月期2Qは101,155株、29年3月期2Qは45,984株)に含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が進む一方で、英国のEU離脱問題による円高進行や中国をはじめとする新興国経済の減速から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの事業に関連する建設業界は、円高による企業収益の下振れが懸念され、民間設備投資の増加基調には一部慎重さが感じられる状況です。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、グループ間の連携による受注強化、利益を重視した販売展開に重点を置いた活動に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億26百万円（前年同四半期比5.6%増）となりました。また、利益につきましては、売上高の増加に伴う売上総利益の増加などにより、営業利益は3億61百万円（同28.7%増）、経常利益は3億96百万円（同33.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億28百万円（同50.5%増）となりました。

なお、当社グループの工事業における売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、また、利益につきましても、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に偏重し、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

管工機材販売事業につきましては、売上高は48億19百万円（前年同四半期比0.8%減）となり、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）となりました。

工事業につきましては、新設工事及び既設工事の売上高が増加したことにより、売上高は51億45百万円（前年同四半期比12.6%増）となり、営業利益は5億24百万円（同13.7%増）となりました。

工事業における完成工事高は50億92百万円（前年同四半期比12.8%増）となり、新設工事が26億17百万円（同15.0%増）、既設工事が16億33百万円（同13.1%増）、保守工事が8億42百万円（同6.1%増）となりました。

また、工事業における受注工事高は76億90百万円（同6.2%減）となり、新設工事が33億92百万円（同20.4%減）、既設工事が27億77百万円（同10.8%増）、保守工事が15億21百万円（同6.4%増）となりました。

環境機器販売事業につきましては、売上高は2億62百万円（前年同四半期比3.8%増）となり、営業利益は13百万円（同722.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少し207億67百万円、負債の部は6億32百万円減少し92億31百万円、純資産の部は1億59百万円増加し115億35百万円となりました。

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が7億65百万円、未成工事支出金が5億52百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形及び売掛金並びに営業未収入金の合計額が17億71百万円減少したことによるものであります。

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が2億30百万円、未成工事受入金が4億81百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形及び買掛金が7億53百万円、未払法人税等が3億8百万円減少したことによるものであります。

純資産の部の主な増加要因といたしましては、利益剰余金が33百万円、自己株式の処分により自己株式が72百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ5億66百万円増加し、51億80百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億84百万円(前年同四半期比30.6%増)となりました。収入の主な要因といたしましては、税金等調整前四半期純利益3億93百万円、売上債権の減少額17億73百万円、未成工事受入金の増加額4億49百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、たな卸資産の増加額4億77百万円、仕入債務の減少額7億83百万円、未払消費税等の減少額1億66百万円及び法人税等の支払額4億37百万円等であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億11百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。収入の主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1億10百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、有価証券の取得による支出1億円、有形固定資産の取得による支出1億28百万円等であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は47百万円の獲得)となりました。収入の主な要因といたしましては、短期借入れによる収入9億92百万円等であり、支出の主な要因といたしましては、短期借入金の返済による支出7億60百万円、配当金の支払額2億1百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第2四半期連結会計期間において、フルノ電気工業株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産（投資その他の資産）が10,480千円、利益剰余金が5,659千円、非支配株主持分が4,821千円増加しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

① ESO P信託の概要

当社は、平成26年2月7日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESO P信託」の導入を決議しており、平成26年2月25日付で自己株式102,000株について、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESO P信託口・75646口）」に対して、第三者割当による自己株式の処分を実施しております。

本制度は、平成26年5月26日に創業80年を迎えることを機に、当社従業員に対して自社の株式を給付することで、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランであります。

本制度では、当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は株式交付規程に従い、平成28年5月26日に本制度にかかる最後のポイントを付与し、信託期間中に付与された累計ポイントに応じた当社株式を無償で従業員に交付しております。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

なお、当該信託は平成28年9月に終了しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度72,015千円、100,300株であります。当第2四半期連結会計期間においては、信託に残存する当社株式はありません。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,703,076	6,468,367
受取手形及び売掛金	7,389,894	5,669,048
営業未収入金	1,468,632	1,417,918
有価証券	20,636	100,010
商品	475,343	441,597
未成工事支出金	1,542,250	2,094,525
原材料及び貯蔵品	35,954	38,631
繰延税金資産	168,192	156,502
その他	136,630	121,871
貸倒引当金	△15,452	△4,522
流動資産合計	16,925,159	16,503,950
固定資産		
有形固定資産	1,541,093	1,673,879
無形固定資産	130,260	110,320
投資その他の資産		
投資有価証券	1,738,144	1,799,179
退職給付に係る資産	157,080	163,964
その他	751,564	518,049
貸倒引当金	△2,506	△2,083
投資その他の資産合計	2,644,283	2,479,110
固定資産合計	4,315,637	4,263,310
資産合計	21,240,796	20,767,260

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,922,890	5,169,359
短期借入金	1,111,852	1,342,456
未払法人税等	454,377	146,319
未成工事受入金	815,007	1,296,324
賞与引当金	271,603	319,136
役員賞与引当金	42,750	18,125
完成工事補償引当金	11,860	8,870
工事損失引当金	2,500	1,800
株式給付引当金	62,579	—
その他	504,779	307,133
流動負債合計	9,200,200	8,609,524
固定負債		
長期借入金	87,834	84,572
繰延税金負債	187,188	208,204
再評価に係る繰延税金負債	113,798	113,798
役員退職慰労引当金	90,745	72,150
退職給付に係る負債	9,562	9,268
その他	174,513	133,765
固定負債合計	663,641	621,759
負債合計	9,863,841	9,231,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	553,984	553,984
利益剰余金	10,405,683	10,439,668
自己株式	△280,226	△208,211
株主資本合計	11,278,841	11,384,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,590	340,486
土地再評価差額金	△349,275	△349,275
退職給付に係る調整累計額	△52,123	△43,966
その他の包括利益累計額合計	△89,807	△52,754
非支配株主持分	187,920	203,889
純資産合計	11,376,954	11,535,976
負債純資産合計	21,240,796	20,767,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,682,239	10,226,521
売上原価	8,050,421	8,405,949
売上総利益	1,631,818	1,820,571
販売費及び一般管理費	1,351,140	1,459,472
営業利益	280,678	361,098
営業外収益		
受取配当金	14,979	17,280
受取賃貸料	12,417	13,181
持分法による投資利益	—	2,658
その他	10,705	19,146
営業外収益合計	38,101	52,266
営業外費用		
支払利息	10,297	7,913
不動産賃貸費用	4,966	4,050
持分法による投資損失	2,669	—
その他	3,018	4,813
営業外費用合計	20,952	16,776
経常利益	297,827	396,588
特別利益		
固定資産売却益	1,115	142
特別利益合計	1,115	142
特別損失		
固定資産売却損	—	240
固定資産除却損	1,689	2,073
会員権評価損	2,314	150
減損損失	—	654
特別損失合計	4,003	3,118
税金等調整前四半期純利益	294,940	393,612
法人税、住民税及び事業税	108,126	126,259
法人税等調整額	26,752	26,212
法人税等合計	134,879	152,472
四半期純利益	160,060	241,140
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,087	12,369
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,972	228,770

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	160,060	241,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,546	31,892
土地再評価差額金	371	—
退職給付に係る調整額	2,318	8,157
持分法適用会社に対する持分相当額	5,706	△2,976
その他の包括利益合計	△8,149	37,073
四半期包括利益	151,910	278,213
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	143,984	265,823
非支配株主に係る四半期包括利益	7,926	12,389

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	294,940	393,612
減価償却費	53,955	46,959
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△216	△11,365
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,823	47,533
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22,300	△24,625
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△980	△2,990
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	14,200	△700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,665	△18,595
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	577	4,575
株式給付引当金繰入額	15,700	4,625
受取利息及び受取配当金	△16,354	△18,117
支払利息	10,297	7,913
持分法による投資損益 (△は益)	2,669	△2,658
売上債権の増減額 (△は増加)	1,177,344	1,773,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△703,883	△477,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,013	△783,890
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	256,887	449,786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△103,678	△166,925
その他	△38,931	△11,426
小計	988,731	1,209,745
利息及び配当金の受取額	17,880	19,079
利息の支払額	△9,733	△6,788
法人税等の支払額	△396,106	△437,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,772	784,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	△100,000
定期預金の預入による支出	△293,129	△85,756
定期預金の払戻による収入	107,388	110,233
有形固定資産の取得による支出	△8,157	△128,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△32,826
その他投資等の売却による収入	8,969	73,962
その他	△50,570	△48,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,500	△211,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,092,000	992,000
短期借入金の返済による支出	△942,000	△760,000
配当金の支払額	△104,678	△201,747
非支配株主への配当金の支払額	△1,242	△1,242
その他	3,096	△35,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,176	△6,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	412,449	566,899
現金及び現金同等物の期首残高	4,003,327	4,613,359
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,415,776	5,180,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。